



セネガル国月報

2017年1月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 2日、選挙法改定に関する法案が採択され、国民議会議席150議席にディアスポラ枠15議席を追加し、合計165議席とすることが規定された。
- 9日、ダカールのアフリカ特別裁判部(EAC)は人道に対する罪で昨年5月30日に終身刑を受けたハブレ前チャド大統領の弁護団による控訴を取り下げた。
- 27日、サル大統領は国民議会議員選挙実施日を本年7月30日とする大統領令を発令した。

外政

- 7日、サル大統領はガーナの首都アクラを訪問し、ガーナ共和国のナナ・アクフォ＝アド新大統領の就任式に出席した。
- 13日、サル大統領はマリ首都バマコを訪問し、13日から14日にかけて開催された「第27回仏・アフリカ・サミット(Sommet Afrique-France2017)」に出席した。
- 19日、在セネガル・ガンビア大使館においてアダマ・バロウ大統領宣誓式が開催された。
- 19日、ンジャイ・セネガル部隊スポークスマンは、アダマ・バロウ・ガンビア新大統領の要請を受けて、ECOWAS軍の名の下にガンビア国内への展開を開始した旨を発表した。
- 30日から31日にかけて、サル大統領は、エチオピアのアディス・アベバにおいて開催された第28回AU総会に出席した。また、本会合において、AUC委員長選挙が行われ、セネガルのパティリ一候補は3回目の投票で敗れ、マハマト候補(チャド外相)が選出された。

経済

- 23日、ダカールにおいて、ムフタール・イスラム開発銀行副総裁及びバ経済財政計画大臣は「セネガル・イスラミック・マイクロファイナンス開発計画」、「マラリア対策支援計画」及び「ワクフ(※WAQF、イスラムの寄進財産制度)計画のコミュニケーションプランの技術支援」(総額51億FCFA)に署名を行った。

内政

2017年国民議会議員選挙

- 2日、選挙人名簿改訂及び選挙法改定に関する法案が採択された。選挙人名簿改訂については、選挙人名簿の登録者数が400万人に達した場合、7月の国民議会議員選挙に同名簿が利用されること等が規定された。選挙法改定については、国民議会議員が現行の150議席から165議席に増加し、追加分の15議席はディアスポラに割り当てられる。ジャロ内務・公安相は、本議席増加の理由として人口増加の他、ディアスポラの貢献が国家予算の1/3に相当すること等を挙げた(3日 Le Temoin)。
- 27日、サル大統領は国民議会議員選挙実施日を本年7月30日とする大統領令を発令した(28日及び

29日 Le Soleil)。

- 23日、ジャロ内務・公安相は、与党、野党、独立諸派、無所属、国家選挙管理委員会(CENA)、市民社会及び同省員の各代表より編成された選挙手続き監視委員会の設立を発表した。本発表に対して、野党及び無所属は独立諸派の参加に異議を唱え、本委員会に参加しない旨発表した(23日 Le Soleil 他)。

ハブレ前チャド大統領裁判

- 9日、ダカールのアフリカ特別裁判部(EAC)は人道に対する罪で昨年5月30日に終身刑を受けたハブレ前チャド大統領の弁護団による控訴を取り下げた。また、最終判決は4月27日に延期される旨決定した(13日 Le Soleil)。

社会党(PS)幹部会暴力事件

- 9日、昨年3月に起きた、社会党(PS)幹部会に乱入した党員が起こした暴力事件において、殺人未遂及び集団犯罪の容疑で、バンバ・ファル・メディナ市長他8名が拘留された(10日 APS 通信)。
- 14日、ハリファ・サル・ダカール市長は記者会見を開き、バンバ・ファル・メディナ市長等の拘留は政治的人質であり、早期釈放のため徹底的に抗戦する旨発表した(14日及び15日 Walf Quotidien)。

外政

セネガル・ガーナ関係

- 7日、サル大統領はガーナの首都アクラを訪問し、ガーナ共和国のナナ・アクフォ＝アド新大統領の就任式に出席した。同就任式後のインタビューを受けたサル大統領は、ガーナは平和裡に政権交代が行われており、ガンビアはガーナを見習うべきであると述べた(7日及び8日 Walf Quotidien)。

国連安保理

- 9日から11日にかけて、ンジャイ外相はニューヨークを訪問し、10日、「紛争予防と平和の持続」をテーマにスウェーデンが議長を務めた国連安保理公開討論に出席した(10日 APS 通信)。

第27回仏・アフリカ・サミット

- 13日、サル大統領はマリの首都バマコを訪問し、13日から14日にかけて開催された「第27回仏・アフリカ・サミット(Sommet Afrique-France2017)」に出席した。本サミットにはオランド仏大統領の他約30名のアフリカ首脳が出席した(16日 Le Soleil 他)。

セネガル・ガンビア関係

- 9日、サル大統領は、ナイジェリアの首都アブジャで開催されたガンビア調停に関するECOWAS臨時首脳会議に出席した。本訪問にはンジャイ外相及びゲイ統合参謀総長(CEMGA)が同行した(10日 APS 通信)。
- 13日、サル大統領は「第27回仏・アフリカ・サミット」の margins において行われたアダマ・バロウ・ガンビア次期大統領とECOWAS各国首脳との協議に出席した(14日 RFI)。

- 14日、サーリーフ・リベリア大統領の要請に基づき、サル大統領はガンビア大統領就任式が予定される19日までアダマ・バロウ・ガンビア次期大統領をセネガルに一時受け入れることを承諾した(15日 APS 通信)。
- 18日、ジャメ・ガンビア大統領との調停のためガンビア入りしていたアジズ・モーリタニア大統領は、同日夜半にガンビアを発ち、サル大統領と会談を行うためセネガルを訪れた。空港において、アジズ大統領はサル大統領及びバロウ・ガンビア次期大統領と会談を行った(19日 ロイター通信)。
- 19日、在セネガル・ガンビア大使館においてアダマ・バロウ大統領宣誓式が開催された(19日 BBC 他)。
- 19日、セネガル政府は、ガンビア難民及びガンビア在住セネガル人に対する国家緊急対策計画(ORSEC 計画)を策定した(18日 Le Temoin)。
- 19日、ンジャイ・セネガル部隊スポークスマンは、アダマ・バロウ・ガンビア新大統領の要請を受けて、ECOWAS 軍の名の下にガンビア国内への展開を開始した旨発表した(19日 ロイター通信他)。

パレスチナ問題

- 15日にパリで開催された中東和平会議に出席したンジャイ外相は、パレスチナ問題について、アラブ諸国をはじめ、ケリー米 국무長官、エジプト、ロシアの仲介、中東和平カルテットのロードマップ、マドリッド会議、オスロ合意を通じて50年の間数多くの努力がなされてきており、イスラエル及びパレスチナの両国に必要なのは長期的に世界の他地域の不安定化を引き起している紛争の決定的解決及び持続的平和であると述べた(18日 Le Soleil)。

セネガル・中国関係

- 16日、ダカールにおいて、丁偉(てい・い)中国文化部副部長及びンジャイ文化・通信大臣が2017年から2019年までの二国間文化協力協定に署名をした。本協定により、中国文化センターの建設及び文化・通信省への総額4,000万FCFA(40 million de FCFA)の事務用機器の供与が行われる予定(17日 Sud Quotidien)。

第28回 AU 総会

- 28日、アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム(APRM)の進捗報告会合に出席したサル大統領は、セネガルのガバナンスの改善に対する同会合のアドバイス及び行動計画の貢献への確信を述べた他、セネガルの経済パフォーマンスを高く評価した(30日 Le Soleil)。
- 28日、サル大統領はゲレ・ジブチ大統領と面会し、両大統領はセネガル人教育者のジブチへの派遣、セネガルの大学によるジブチ留学生受け入れを始めとする両国の友好な関係について触れた後、ゲレ同大統領はセネガル・ジブチ間をつなぐ「緑の壁」プロジェクト(※AUの推進する砂漠化防止のための植林プロジェクト)及び鉄道計画の実現に積極的な姿勢を示した(30日 Le Soleil)。

- 30日、サル大統領は、モロッコのAU再加盟の承認は一時的な政治的意見の相違ではなく、アフリカ及びアフリカ人に係る問題であるため、本承認について議論がなされるべきではないと述べた(30日 Le Soleil)。
- 30日、AUC委員長選挙が行われ、セネガルのバティリー候補は3回目の投票で敗れ、マハマト候補(チャド外相)が選出された(31日 Le Soleil 他)。

経済

- 17日、英ケアン・エネルギー社は今月末に第3弾となるSNE油田におけるSNE-5及び6の掘削プログラムを開始する旨を発表した。本プログラムの生産テストでは、SNE油田の油槽の上層部の接続性に関する詳細な調査が実施される(19日 Le Soleil)。
- 18日、ミレニウム・チャレンジ・アカウント(MCA)のセネガル第二次計画の策定及び調整ユニットは、セネガル経済発展の最大の障害として、エネルギー価格の高騰、電力の供給不足及び民間セクターの環境不全を指摘した(19日 Le Soleil)。
- スイスのMIMRANグループがセネガル砂糖会社(CSS)及びLes Grands moulins de Dakar社及びLes Grands moulins d'Abidjan社をモロッコのFORAFRICグループに6,560億FCFAで売却することが決定した(18日 Le Temoin)。

セネガル・モーリタニア間ガス開発事業

- 米コスモス・エネルギー社は懐柔策として国際NGO「Le Partenariat」と共同でサンレイ州のバルバリ地峡の環境保護を目的としたCSR事業第一弾(総額5,800万FCFA、実施期間12か月)を開始する(20～22日 Le Temoin)。

イスラム開発銀行副総裁のセネガル訪問

- 23日、ダカールにおいて、ムフタール・イスラム開発銀行副総裁及びバ経済財政計画大臣は「セネガル・イスラミック・マイクロファイナンス開発計画」、「マラリア対策支援計画」及び「ワクフ(※WAQF、イスラムの寄進財産制度)計画のコミュニケーションプランの技術支援」(総額51億FCFA)に署名を行った(24日 Le Soleil)。
- 23日、ダカールにおいて、イスラム開発銀行及び西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)はサハラ以南アフリカ地域におけるイスラム債(スーク)発行に関する法律制定に向けた非公式の協議を行った(24日 Walf Quotidien)。
- 23日、ムフタール・イスラム開発銀行副総裁及び実施団体であるセネガル道路公社(AGEROUTE)は「ダカール市街地幹線道路整備事業」(VDNの第二区画(Cices・ゲジャワイ間))を訪問し、同事業は本年12月

に完成する旨発表した。同事業は 2015 年に開始し、イスラム開発銀行が 3,850 億 FCFA の支援を行っている(24 日 Le Quotidien)。

「サヘル地域牧畜支援プロジェクト(PRAPS)」

- 25 日、世銀は 6 か年計画となるサヘル 8 か国を対象とした「サヘル地域牧畜支援プロジェクト(PRAPS)」(総額 170 億 FCFA)を発表した(26 日 APS 通信)。(了)

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)